

ルワンダ国月報（2016年8月）

主な出来事

【内政】

●ルワンダ政府は、公務員の給与を16-20%引き上げることを発表した。（12日）

【外政】

●1日から9日にかけて、キガリでCISSAハイレベル会合が開幕し、アフリカから51カ国の情報機関のトップが参加し、共同宣言が発表された。（1, 5, 10日）

●12日、コンゴ(民)との国境近くの町ルバブにてカガメ大統領は、カビラコンゴ(民)大統領と首脳会談を行った。（13日）

●カガメ大統領は、ケニアのナイロビで行われたTICAD VIに出席した。（29日）

【経済】

●25日、ルワンゴムブワBNR総裁は、2016年上半期のルワンダ経済報告を行った。（26日）

※以下はルワンダの英字日刊紙「The New Times」の記事を取り纏めたもの。

【内政】

・Mothers Union ルワンダ支部設立50周年式典

7月31日、「Mothers Union」ルワンダ支部が設立50周年を祝う式典を開催し、カガメ大統領夫人が式典に出席した。同団体の主な活動には、結婚に関するカウンセリングの実施や母子の健康・栄養状態に対する意識向上キャンペーンを通して家族が大切なものであるという価値観を支えることなどがある。カガメ大統領夫人は、式典に出席した3,000人以上を前に家族の絆を強く保つとともに、子供や若者を大切にすることは重要であり、特に教会の指導者達は積極的に市民を導く必要がある旨述べた。（1日）

・国際開発協会（IDA）の支援を受けての高等教育機関強化

1日、ガテテ財務・経済計画大臣が世銀IDAからルワンダ大学に向けた2,000万ドルの融資協定を承認する法案を国会に提出したことを受け、国会議員らは高等教育機関における更なる研究能力強化を求めた。6月にIDAとの間で結ばれた右協定により、ルワンダ大学は新たに4つの中核的研究拠点を設立する計画である。また、ルワンダ大学からは3つの学部（科学技術学部、ビジネス経済学部、教育学部）がケニア、エチオピアなどの大学の学部と並んで、東南部アフリカ規模での中核研究拠点（African Centers of Excellence）に指定された。（3日）

・ルワンダ開発庁（RDB）による観光収入再配分プロジェクト

（1）4日、RDBによってニヤガタレ郡ルウィミヤガ地区のガタベ小学校に12の教室が増設された。このプロジェクトは、観光業から得られた利益の一部をコミュニティに還元させるスキームの中で実施されたものであり、アカゲラ国立公園との境に位置する同小学校が選ばれた。完成を祝う式典に出席したルワムクワヤ初等・中等教育担当大臣は、同

プロジェクトは人々が自然資源を守るために政府と協力を行った結果実施に至るものであるとした上で、教育、人材育成戦略を軸に中所得国入りを目指すルワンダ開発庁（RDB）のプロジェクトを賞賛した。（6日）

（2）これまでに26億ルワンダフランが480のプロジェクトに投資されており、右は観光収入の5%に当たる。これまでに同プロジェクトにより、合計で41の学校が建設された。（21日）

・失業率の基準見直し

ルワンダ統計局（NISR）は、次の雇用調査で、新しい国際基準を採用することを発表した。主な変更点として、従来の基準では主に地方部で自給自足の農業を行い、現金収入を得ていない人々を雇用された状態にあるとしていたものを、新基準では現金収入を得ていない人々を失業状態にあると分類する。現在の失業率は2%であるが、来年1月に発表される調査結果では、13%程度に上がると予測されている。（9日）

・公務員給与、16%引き上げ

ルワンダ首相府は、公務員の給与を16-20%引き上げることを発表した。今回の給与引き上げは、民間セクターの給与水準が2012年と比べて上昇したことを踏まえ、近年の経済発展を反映してのものである。なお、大臣、事務次官に加えて学校教員は今回の引き上げの対象外である。（12日）

・ICT分野におけるATUとの連携

ルワンダICT省大臣官房は、ATU（Africa Telecommunication Union）の協定批准を承認する法律を可決した。ンセンギマナ青年・ICT大臣は右協定批准によってルワンダはATUの正式な加盟国となり、国に利益をもたらすことになる」と述べた。ATUは情報化社会の推進やコンピューター技術の研究において国や企業が研究機関と連携することを促進している。ルワンダはこれまでATUの間接的なオブザーバー国であったが、今回の加盟資格変更により、意思決定プロセスに関わる正式な加盟国となる予定である。（17日）

・農産物の輸出入手続きのオンライン化

農業・動物資源省は、輸出入許可取得のためのオンライン・ポータルサイトの運用を新たに開始した。ンサンガニラ農業担当国務大臣によれば、同ポータルサイトにより輸出入に係るコストを削減する効果が期待できる。また、同大臣によればポータルサイト開発は東アフリカの貿易振興機関である「Trademark East Africa」からの15万米ドルの直接投資によって行われた。許可取得の他にも利用者が有益な情報にアクセスすることや、ルワンダ政府機関同士が相互に情報共有を行うことが可能となる。（20日）

・ICTを用いたSACCOの改革

カニンバ貿易・産業大臣は、マイクロ・ファイナンスの働きをする金融共同組合であるSACCOにおける取引のミスを減らし、サービスの質を上げるためにはICTの活用が不可欠であると述べた。政府は全国に416あるSACCOを1つの銀行の管理下に置く

ことを計画している。同大臣によれば、ICTにより他の銀行との連携や統一したサービスを受けることが可能となる。貿易・産業省は2017年2月までに試験的に70のSACCにおけるICTの運用開始を計画している。(22日)

・「納税者の日 (2016 Taxpayers' Appreciation Day)」

22日、キガリで「納税者の日」が祝われ、ムレケジ首相、ガテテ財務・経済計画大臣が出席した。ムレケジ首相は国家が自己決定権を保つ上で納税による自己資金を増やすことは重要である旨述べた。ルワンダ歳入庁 (Rwanda Revenue Authority) によれば、税収の70%は自主的な納税によるものである一方、脱税を行っている経営者もあり、政府は電子請求書作成機を配布するなどの取り組みを継続する。RRAによれば政府は今年度予算の55.6%を税金によって調達する計画である。(23日)

【外政】

・アフリカ情報機関委員会 (CISSA) 関連

(1) 1日、キガリでCISSAハイレベル会合が開幕し、アフリカから51カ国の情報機関のトップが参加する。今回の会合は、「アフリカに対する普遍的な管轄権の濫用という増大しつつある脅威への対処 (Countering the Growing threat of Abuse of Universal Jurisdiction against Africa)」とのテーマの下、参加者らはアフリカが直面するセキュリティ問題について議論を行う。同会合では、アフリカが西側諸国による普遍的な管轄権の濫用による犠牲者となってきたかが検証される。(1日)

(2) 4日、カガメ大統領がCISSAハイレベル会合出席し、情報・セキュリティの責任者らに対し、アフリカの発展を妨げるセキュリティの脅威に対し連携して取り組むよう求めた。また、現代の密接につながり合った世界は新たな革新的な技術がより手に入りやすい環境にあり、多くの国がかつてないほど同じ土台の上で競い合えるようになったとし、アフリカ諸国が協力することこそが西側諸国とのギャップを埋めるために必要である旨述べた。(5日)

(3) 9日、CISSAハイレベル会合が閉幕し、共同宣言が発表された。同宣言は、関係者間で打開案に関する議論が行われるまでは、アフリカの元首や高官に対する逮捕や訴追を一時的に停止するよう求めている。また、アフリカのリーダー達に対する恣意的な起訴や脅しの比率が増大していることに対して危機感が示されたほか、国際的に正義のために制定された法が、今では少数の国の対外政策や利益を追求するための道具として使われており、警戒すべきことであると記されている。(10日)

・米から26人の平和ボランティアが着任

2日、米大使公邸にて、26名の平和ボランティア (Peace Corp) の着任式が行われた。パークス・ラグルズ (Ms. Erica Barks-Ruggles) 米大使によれば、ボランティア達は保健分野で2年間に亘って活動する。また、同大使は、生後1,000日以内の子供を栄養失調や発育障害から守ることを目的にしたルワンダ保健省によるプログラムの実行を支援す

るようボランティアに求め、特に栄養分野の観点から、妊婦を含めた母と子の生活を向上させることが重要である旨述べた。米国は平和ボランティアを40年間に亘ってルワンダに派遣している。(3日)

・対チャド関係

8日、カガメ大統領はチャドのンジャメナで開催されたデビィ・チャド大統領の就任式に出席した。就任式にはウガンダやマリなどアフリカ15カ国の首脳が出席した。なお、カガメ大統領はチャドへの外遊に際し、AU総会にて発行された汎アフリカン・パスポートを使用した。(9日)

・対コンゴ(民)関係

12日、コンゴ(民)との国境近くの町ルバブにて、カガメ大統領はカビラ・コンゴ(民)大統領と首脳会談を行った。会談後の共同記者会見ではキヴ湖のメタンガス採取事業を加速させること、二国間の貿易を強化すること、また、情報共有に向けた強力なメカニズムを設立することなどを盛り込んだ声明を発表した。(13日)

・WHO主催の会議がキガリで開催される

23日から24日にかけてキガリでWHO主催の、「タバコによる健康被害軽減に増税が果たす役割」をテーマにした会合が開催された。同会議にはアフリカ13カ国から保険分野の代表50人以上が出席した。オル(Mr. Olushayo OLU)WHOルワンダ所長は近年、喫煙問題は先進国の問題からアフリカの問題に移行しつつあるとして、アフリカにおけるタバコの製造、消費割合は全世界の70%に上る旨述べた。2014年の調査によると、ルワンダ国内の喫煙率は13%であり、1箱当たりの価格は1000ルワンダ・フランである。(24日)

・ドイツ、ジェノサイド関連でルワンダと協力

ジェノサイドと闘う国家委員会(CNLG)と毒独人専門家は、ジェノサイド犠牲者の遺骨保存において協力することが発表された。同イニシアティブはドイツのハンブルグにある医科薬科系大学の支援の下に行われる。会合に出席したプスチェル教授は第二次大戦後のドイツの経験を共有し、ルワンダにおいてジェノサイド犠牲者の遺骨や写真、ビデオなどを保存することは、ジェノサイドを否定するイデオロギーに立ち向かうためにも重要なことであると述べた。(24日)

・対中国関係

中国による奨学金プログラムに参加するルワンダ人学生60人が、今月末の中国渡航を前に壮行会に参加した。同プログラムは多様な専攻においてそれぞれ学士号、修士号及び博士号の取得を目指す学生に奨学金を与えるものである。例年35人-40人の学生が同奨学金の対象となるが、本年参加人数がほぼ倍増したことは、政府関係者によれば中国政府がルワンダ人学生に対する教育支援を引き続き強化するという意志の表れであるという。(27日)

・カガメ大統領が、TICAD VIに出席

28日、カガメ大統領はケニアのナイロビで開催されたTICAD VIハイレベルパネルセッションにおいて、サーリーフリベリア大統領と共に発言を行った。カガメ大統領は、アフリカの繁栄には地域固有の価値観、地域の状況に適用可能な外部の価値観という2つの価値観を調和させることが重要であると述べた。また、国家が外部から借用した価値観や慣習を採用する際、外部のモデルの再現がアフリカでうまく機能するであろうという誤った理解が非常に多く見られるとし、オーナーシップの重要性を強調した。(29日)

・対ベナン関係

29日、タロン・ベナン大統領がルワンダを公式訪問した。同大統領は3日間ルワンダに滞在し、カガメ大統領との首脳会談などを行う。ルワンダとベナンは3月に二国間航空業務協定(BASA)に署名するなど良好な協力関係を築いている。両国は今回新たな二国間協力協定に署名を行う予定で、原案が交換された。また滞在期間中、タロン大統領はキガリ特別経済地区やRDBなどを訪問する。(30日)

【経済】

・米国によるアフリカ成長機会法(AGOA)アクションプランの更新

カニンバ貿易・産業大臣とバークス・ラグルズ米大使は、AGOAアクション・プラン更新につき発表した。同決定は米政府が2015年にAGOAを新たに10年間延長するとの決定を反映してのものである。ルワンダ製品を米国に輸出する企業のトップによれば、取引や輸送にかかるコストや、通関・輸送業者の信頼性が障壁となっているとして、米国に対し取引量の多い国の業者の通関手続きを優先的に行うのではなく、全ての貿易相手を公平に扱うよう求めたほか、ビザの取得手続きの簡略化を求めた。(4日)

・中国の対ルワンダ支援

(1) 8日、潘中国大使はキガリにて7月に北京で行われた中国・アフリカ協力フォーラム(FOCAC)成果実行調整者会議が終了したタイミングで記者ブリーフィングを行い、中国が2015年12月FOCACヨハネスブルク首脳会議にて発表したプログラムに引き続きコミットしている旨述べた。同大使は、ルワンダが既にFOCACイニシアティブの恩恵を受けており、更なる実施に向けても尽力していきたいとし、中国政府とルワンダ政府の間ではキガリにおける54kmの道路建設、マサカ病院の拡張という2つのプロジェクトの署名が既に行われている旨述べた。(9日)

(2) ルワンダ政府は、中国との4億8千万元の融資協定に署名することを閣議決定した。同協定は7月北京で開催されたFOCAC成果実行調整者会議にて、ルワンダ政府と中国の銀行の間で署名されたものである。同融資は、キガリ市内の全長51.5kmに亘る道路区間の補修・修繕に充てられ、バイパス区間を設けることによる渋滞緩和を目的としたものである。(30日)

・EAC関係

(1) 貿易における現地通貨使用を決定

EAC加盟国の中央銀行は、域内の貿易において米ドルの使用を段階的に廃止し、現地通貨を使用する方針に合意した。現在、EAC域内の大部分の貿易においては米ドルが使用されているが、取引に伴って最低2回両替を行う必要があることに加え、為替レートの変動が大きく、貿易業者にとって負担やリスクが大きい。カガボ（Mr. Thomas KAGABO）ルワンダ中央銀行チーフ・エコノミストは、各国通貨間の為替レートは中央銀行間で調整を行い安定させることができる一方、第一の課題は貿易業者や商業銀行に対する現地通貨使用を奨励することであると、政府による働きかけの重要性を強調した。（8日）

（2）障害者のための会議

9日、JICAとのパートナーシップの下、キガリで障害者サポートのための会議が開催され、EAC各国からの代表者が出席した。ムカラバランバ社会問題担当国務大臣は、障害者支援においてこれまでルワンダ政府に対してJICAが行ってきた協力への謝意を述べた。（11日）

・砂糖生産工場への投資

カニンバ貿易・産業大臣は、東部県にモーリシャスの投資家が砂糖生産のための工場を建設予定であると述べた。この投資は、エタノールを生産する工場を建設するプロジェクトに付随して行われるもので、合計投資金額は2-3億米ドルに上る。ルワンダは砂糖の約90%を輸入に頼っており、輸入代替により2018年までに自給率を2倍にすることを目標としている。（8日）

・EAC内の非関税障壁に関する新たな問題

中央回廊交通円滑化機関（CCTFA: Central Corridor Transit Transportation Facilitation Agency）の発表によれば、2015年6月から2016年4月、ダルエスサラームからルワンダ、ウガンダ及びコンゴ（民）のそれぞれの国境までのウェイトブリッジ通過にかかる時間は平均222分であったが、マグフリ・タンザニア大統領により8つあるウェイトブリッジのうち5つが廃止された後は48分となり、約5分の1に短縮された。一方、最近2週間ほどの間に、廃止されたはずの5つのウェイトブリッジの通過に毎回合計で40米ドルの支払い新たに課された。これはルワンダの輸送業者にとってはコスト増加の要因となり、撤廃を求める声が上がっている。（10日）

・インフレ率（2016年7月）

ルワンダ国家統計局（NISR）が発表した報告書によると、7月のインフレ率は7.8%であり、前月比では1.3%の増加であった。食糧及びアルコール飲料の価格が13.8%増加した一方、住宅・水・エネルギーは2.7%、交通は8.7%減少した。（10日）

・ドイツの対ルワンダ支援

11日、ガテテ財務・経済計画大臣は当地訪問中のミュラー（Mr. Gernard MUELLER）ドイツ経済協力・開発大臣と協議の後、両国は、8,400万ドル（右の3分の1は技術教育・職業訓練（TVET）に向けられる）の無償資金供与に向けた交渉の最終段階にある旨を発表した。また、ミュラー大臣は、ムサファリ教育大臣と共にIPRCキガリ（Integrated

Polytechnic Regional Centre : T V E T機関の中でも高度で専門的な機関) の視察を行った。(12日)

・対タンザニア関係

タンザニア港湾局(TPA)は、10月にキガリ事務所を設立することを発表した。右により、これまでダルエスサラームにルワンダ商人が出張することでしか行えなかった申告などの作業を国内で行うことが可能となる。なお、同事務所では貨物の現在地などの情報の問い合わせを行うことも可能で、コスト削減と業務の効率化が期待される。ダルエスサラーム経由で輸出入される貨物の割合は、ルワンダ全体の約70%を占める。(15日)

・金融サービスへのアクセス

米シンクタンクの「Brookings Institution」が発表した国民の金融サービスへのアクセスを評価する2016 Brookings Financial and Digital Inclusion Project Reportは、ルワンダ国民の金融サービスへのアクセスは76%に達しているとしている。ルワンダは同社が定めた規制環境の項目で100%達成、政府による支援でも94%達成されているとの評価となった。なお、改善の余地がある分野は銀行の口座開設、クレジットカードやデビットカードの普及率とされ、達成率50%に留まった。同調査は新興国26カ国を対象とし、ルワンダは総合で7位となった。(16日)

・水・衛生分野における日本の対ルワンダ支援

ルワンダ水・衛生公社(WASAC)は、JICAとのパートナーシップの下、キガリの水供給における無収水軽減のためのプロジェクトを開始した。WASACは現在無収水により、本来得られるべき収入の35%を失っている。サノ(Mr. James SANO) WASAC最高経営責任者(CEO)は、3年間に亘って行われる同プロジェクトは、今後5年間で収入の損失を25%に削減するという目標に大きく貢献する見通しである旨述べた。3年間に亘る水管理戦略を実施する中で、水分野の日本人技術者の雇用等の財政面での支援を日本が負担することが合意されている。(19日)

・シンガポールによるビジネス支援

シンガポールは、ルワンダ国内で進められている工業団地の開発及び中小企業支援戦略を支援することを約束した。この約束はシンガポールを訪問中のカニンバ産業・貿易大臣とキャン(Mr. Lim Hng Kiang)シンガポール貿易大臣との間で取り交わされた。シンガポールは、同分野における知識と経験を元にルワンダへの技術支援を行う計画である。ルワンダは、地方振興及び製造業発展のために国内の4都市に工業団地を建設する計画である。(21日)

・ABEイニシアティブ壮行会

17日、キガリ市内でABEイニシアティブ第三バッチ参加者壮行会が行われ、宮下日本国大使が参加者らに対してスピーチを行った。宮下大使は、ABEイニシアティブは、日本の民間企業関係者に対し、ルワンダへの投資を行うという関心を作り出してきたとし、ルワンダ人学生達はルワンダのICT部門にとって極めて重要な日本の技術やマネジメント

トスキルを学ぶ機会が得られるであろうと述べた。なお、第三バッチでは10人のルワンダ人が同イニシアティブに参加する。(22日)

・ウェブホスティングサービス産業の発展を促す

インターネットの普及促進活動を行う国際機関「Internet Society」の調べによると、ルワンダ企業のうち、ウェブ・ホスティング・サービス（自社ウェブサイトの構築・管理）を海外業者に委託する企業は2,000社に上ることがわかった。国内のサービスと比較すると初期投資が低く抑えられるが、ユーザーがアクセスする際のコストは国内のサービスの方が安価で、インターネットのスピードも速いという。ルワンダICT連盟(Rwanda ICT Association)は、国内における同サービスを促進し、国内経済の活性化を目指している。(25日)

・BNR総裁による経済報告

25日、ルワンゴムブワ(Mr. John RWANGOMBWA)BNR総裁は、2016年上半期のルワンダ経済報告を行った際、様々なセクターにおける売上高など主要な経済指標はルワンダ経済が好調であることを示しているが、前年の同時期比では景気減速を示すことになるであろうと述べた。経済成長は主に工業及びサービス部門が11.1%成長したことによりもたらされているものの、右部門の成長率は前年同期の13.6%と比較すると低下した。工業部門の成長は主に製造業及びエネルギーの成長によるものであり、それぞれの成長率は65.9%及び14.4%であった。また、サービス部門の成長は金融、ICT、石油流通、ホテル・レストランなどの業績好調によってもたらされた。(26日)

・再生可能エネルギーによる電力網整備

再生可能エネルギー企業「Energy 4 Impact」のニヤガ(Mr. Herbert NYAGA)カントリーマネージャーは、スウェーデン国際開発庁(SIDA)の支援によるルワンダ・オフグリッド・エネルギー拡大プログラム(SOGER: Scaling up Off-Grid Energy in Rwanda)に関し、民間企業による活動を支援することによって、地方に住む7万7000人に電力を提供するとともに、持続可能なオフグリッド再生可能エネルギー市場を成長させることを目指していると述べた。同プログラムは2016年7月から2019年7月にかけてSIDAの支援により実施され、ルワンダの電力問題や地方部における電力アクセスの向上、貧困削減など政府の優先事項に対応するよう策定されている。(30日)

(了)